

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛知県
農 業 委 員 会 名 : 豊根村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年5月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	37	83				120
経営耕地面積	10	5	4	1		15
遊休農地面積	1.3					1.3
農地台帳面積	29	149				178

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	110
自給的農家数	83
販売農家数	27
主業農家数	4
準主業農家数	4
副業的農家数	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	36
女性	18
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	1
農業参入法人	-
集落営農経営	1
特定農業団体	-
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	120ha	8ha	6.67%
課 題	過疎、高齢化により農地集積を必要とする担い手が少ない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
8.2ha	8.0ha	0.0ha	97.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会、農協、愛知県、農地中間管理機構と連携して農地の集積を図る
活動実績	農地集積・集約化推進会議(令和2年8月・令和2年11月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者、規模拡大を図る担い手もいなかったため、新たな集積ができなかった。
活動に対する評価	概ね計画とおりの活動はできたが、集積に結び付かなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	2.3ha
課 題	Uターン、Iターン者ともに、就農を目指す者がいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	2.3ha	1150%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	Iターン者や定年帰農を考えている者に対し、就農への誘導を行っていく。
活動実績	近隣市町村で構成する協議会でフェア参加、相談会を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本村の農業経営の基本構想、まち・ひと・しごと創生総合戦略に則した目標であり妥当
活動に対する評価	Iターン者との接点を得る機会であり、今後も引き続き参加していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	121.3ha	1.3ha	1.07%
課 題	不在住地主や農地所有者の高齢化、担い手不足		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	0.0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	10人		8月～11月	12月
		調査方法	現地調査により、状況確認を行う		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		2人	8月～12月	令和2年12月～令和3年1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 令和2年11月	調査結果取りまとめ時期	令和2年12月～令和3年3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 3筆	
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0.01ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢による離農、担い手がない状況では、遊休農地の解消は難しい。
活動に対する評価	現状の把握はできるが、遊休農地の解消には至らない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	120ha	0ha
課 題	山間地であり、奥地に農地が存在しているため現状の把握が難しい	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	各地区の農業委員が随時見回り、違反転用を発見した場合は指導を行う。
活動実績	各地区の農業委員が随時見回りを行った。
活動に対する評価	一見するだけでは、農地だったということが分らないため、無断転用の防止を広く周知する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	許可基準との照合、申請地の現地調査、必要に応じて申請者からの聞き取り				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局が説明を行い審議				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録記載の上、閲覧許可				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可基準との照合、申請地の現地調査、必要に応じて申請者からの聞き取り			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局が説明を行い審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録記載の上、閲覧許可			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	150日	処理期間(平均) 150日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		〇〇 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法: 掲示板への掲示	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 農地の権利移動・借賃等調査にて提供	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 345ha	
		データ更新: 年1回 住基・固定資産税データとの突合	
		公表: 農地情報公開システム	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している